

金融動向

◇金融市場は小締まりぎみに推移

3月の金融市場は、年度末のことでもあり、月中を通じおおむね小締まりぎみに推移した。すなわち上月中旬は銀行券の順調な還流(上旬中)および本行の債券買入れ実施(3日、398億円)にもかかわらず、財政資金が大幅な引揚げ超過を続けたのに加え、準備預金積増しも必要であったため、総じて小繁忙を呈した。その後下旬にはいつてからも、銀行券が民間給与支払および期末決済需要を映じて、かなりの増発を示したことから、市場は引き続き小締まり基調に推移したが、月末近くになって、財政資金が年度末諸払を中心に大幅の散布超過を示したため、くつろぎをみせ、さしたる波乱もなく越月した。この間本行貸出は、日証金を通

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	40年1月	2月	3月
銀行券	△3,376 (△3,502)	340 (179)	271 (498)
財政	△3,079 (△2,924)	△1,340 (△1,479)	△778 (△332)
純一般	△2,658 (△2,413)	△918 (△855)	△328 (81)
うち租税	△2,425 (△2,133)	△1,804 (△1,618)	△3,667 (△3,185)
食管	△512 (△474)	△472 (△398)	△490 (△484)
外為	91 (△37)	50 (△226)	40 (71)
本行貸出	1,148 (△214)	364 (1,000)	653 (△419)
債券売買等	△1,570 (△7)	1,188 (694)	392 (979)
その他の (準備預金を含む)	125 (△357)	128 (△36)	4 (270)
銀行券発行高	19,612 (17,072)	19,952 (17,250)	20,223 (17,748)
貸出残高	12,252 (11,342)	12,616 (12,342)	13,269 (11,923)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買等」は売却。

ずる証券保有組向け貸出を含めて月中653億円の増加となった(前年同月は419億円の減少)。

このような情勢を背景として、コール市場は月初来農中および地銀筋の放貸手控えに加えて都銀筋の取り需要も旺盛であったため、小締まりぎみに推移したが、月末には上記財政資金の大幅な散布ならびに投信ローン(保有組合肩代り分)の流入もあって引きゆるみをみせ、平穩裡に越期した。レートは前月同様月中を通じ、月越し物が2銭5厘、無条件物が2銭3厘であった。なお4月にはいつてからは、銀行券の順調な還流および地方交付金の支払等を背景に市況は平穩裡に推移しており、レートも月初に各条件物とも2厘低下したあと、3日以降公定歩合再引下げに追随して、さらに1厘の低下をみた(月越し物2銭2厘、無条件物2銭)。

3月の銀行券は、官民給与支払ならびに期末決済資金需要の増高を映じて月央以降かなりの増発を示したものの、上旬中の還流がきわめて順調であったため、結局月中では271億円の発行超過と前年の増発額(498億円)を若干下回った。この結果、月末発行残高の前年比増加率は+13.9%と前月に比べいくぶん低下した(1月+14.9%、2月+15.7%)。しかしこの点については、2月末が週末と重なったため、2月末残高が実勢以上に高くなったことがかなり響いたものとみられ、現に月中平均残高では、前年同月比+14.2%(1月+13.3%、2月+14.1%)とかなり高く、季節変動調整後増加額も205億円(10~12月平均93億円、1月193億円、2月378億円)と総じて1~2月並みのペースで増加を続けている。年明け後の銀行券は、昨年11~12月に比べると、かなり増高を示しているものの、今一つ盛り上がりが見られないのは、それが主として企業流動性の回復に伴うものであり、実体経済面では依然鎮静傾向が続いているためと思われる。

一方、財政資金は月中778億円の受超と前年同

月の受超額(332億円)をかなり上回った。その内容をみると、まず純一般財政は、328億円の受超となった(前年同月は81億円の払超)。これは、租税が、法人税収の基調不変にもかかわらず、酒税、申告所得税の増収を主因に、前年比15.1%増と伸長したのに加え、国鉄債引受け減少などから運用部の払超も減少をみたためである。また、食管会計は、消費者米価改訂に伴う国内米売却代金受入れ増の反面、砂糖、輸入飼料の買入れ増を中心に支払も増高したため、収支戻は490億円の受超とほぼ前年並みとなった(前年同月は484億円の受超)。一方、外為会計は貿易収支が引き続き好調であるため、40億円の払超を示した(前年同月は71億円の払超)。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (前年比)
	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高		
39年	%	%	億円	億円	%	%
1~3月	+17.0	+16.8	+186	+172	+16.8	+10.7
4~6月	+15.6	+15.3	+238	+187	+14.3	+7.5
7~9月	+16.6	+16.1	+251	+219	+17.5	+9.0
10~12月	+13.9	+14.5	-7	+93	+13.5	+6.0
40年						
1~3月	+14.8	+13.9	+332	+259		+7.9
39年 12月	+11.7	+13.2	-199	+14	+12.2	+3.8
40年 1月	+14.9	+13.3	+675	+193	+16.7	+12.3
2月	+15.7	+14.1	+313	+378		+3.5
3月	+13.9	+14.2	+9	+205		+8.3

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数
(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。39年10月以降西武百貨店が協会に加盟しているが、前年同月と同条件とするため、これを除いて算出。
3. 季節調整はセンサス局法による。

◇期末金融は波乱なく推移、企業の手元現預金は漸次回復

3月の全国銀行勘定をみると、貸出が久方ぶりに前年を上回る増加となったものの、預金が大幅の伸びを示したうえで、本行の債券買入れ(385億円)も行なわれたため、資金ポジションはかなり(2,959億円)の改善をみた。

3月中の全国銀行貸出増加額は、2,892億円と前年同月比8.5%増(都市銀行では9.9%増)を示し、昨年初来初めて前年水準を上回った。もっとも都銀13行の3月中貸出平均残高の増加額が、前年比10.1%減と引き続き前年水準を下回っていることなどからみて、当月の貸出伸長には、期末という事情がかなり響いたものと思われる。さらに、このほか輸出買手、救済融資、地方公共団体年度末つなぎ融資の増高などの諸要因も、貸出伸長の一因として見のがせない。

なお、減産、赤字融資は、セメント、石油精製土建、精密機械、砂糖などの業種でいくぶん増加したが、回収条件悪化、在高増に伴う不足資金は増勢一服さみとなった。

企業の借入態度をみると、山陽特殊製鋼など大口倒産の影響もあって仕振りが総じて慎重化しており、企業業績の改善も早急には望みがたいところから採算面への配慮を一段と強め、借入をできるだけ手控える態度をくずしていない。したがって企業の手元現預金の水準は漸次回復しつつあるとはいえ、積極的な借り溜めの動きはみられない

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	2月			3月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,325 (1,392)	537 (614)	436 (458)	2,892 (2,666)	1,429 (1,300)	1,018 (870)
有価証券	-764 (-211)	-630 (-219)	-106 (5)	-177 (-490)	-50 (-452)	-37 (-97)
実勢預金	563 (220)	244 (13)	107 (60)	8,222 (7,066)	6,285 (5,184)	1,508 (1,358)
債券発行高	355 (260)	10 (10)	- (-)	379 (123)	11 (10)	- (-)
その他	-51 (-91)	54 (-159)	3 (231)	-2,573 (-2,237)	-1,988 (-1,785)	-426 (-425)
ポジション	306 (-610)	351 (-531)	-200 (-292)	2,959 (2,776)	2,929 (2,561)	27 (160)
借入金	-325 (-783)	-355 (-724)	58 (60)	-277 (-715)	-216 (-651)	-46 (-36)
うち本行借入	-69 (-966)	-127 (-911)	60 (58)	289 (-512)	320 (-482)	34 (-23)
マネ	0 (-203)	4 (-192)	13 (55)	-2,652 (-1,922)	-2,713 (-1,909)	-24 (-82)
ローン	-19 (-30)	0 (0)	-129 (-175)	29 (137)	0 (0)	-43 (40)

- (注) 40年3月は暫定数。
「その他」の「-」は負債の減少。
ポジション「-」は悪化。

ようである。

銀行の融資態度も、預金歩留りの旨味をねらって優良中小企業向けにやや積極化する傾向がみられたものの、総じていえば引き続き慎重である。すなわち最近における大口倒産の事例をながめて、債権保全に極力留意し、取引先の資産内容を再検討するなど、選別を強化する動きをみせている。

次に、3月中の全国銀行実勢預金は、8,222億円の増加と前年(7,066億円)を16.4%上回った。前述のように期末という事情もあって預金吸収にかなりの努力が払われたようである。ただ都市銀行の平残ベースの預金増加額が、前年をわずかに上回ったにすぎないことよりみれば、預金の実勢が大幅な好転を示したとは思われない。上記のような預金の動きからみて、預金通貨は引き続き増勢をたどっているものとみられるが、一方手形交換高により企業間決済の動きをみると、2月末休日

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国・前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形交換高 (含み季節調整済み)	商品取引高 (前年同期)
39年						
1～3月平均	348 (568)	+28.5	+25.5	+30.5	1.86 (1.92)	0.885 (0.914)
4～6月	633 (514)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	0.901 (0.876)
7～9月	45 (568)	+14.2	+18.4	+7.3	2.05 (2.03)	0.900 (0.932)
10～12月	1,385 (725)	+12.8	+18.8	+4.6	2.06 (1.98)	0.874 (0.921)
40年						
1～3月				+4.3		
39年 12月	6,026 (538)	+12.4	+20.2	+8.6	2.19 (2.00)	0.859 (0.904)
40年 1月	△2,941 (1,741)	+15.2	+11.7	+2.5	1.73 (1.90)	0.728 (0.828)
2月	△778 (1,946)	+17.1	+14.3	+0.7	1.80 (1.86)	(0.908)
3月				+9.2		(0.918)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。

による決済のズレ込みもあって季節変動調整後の金額でみてもかなり増加した。このため預金通貨回転率はやや上昇したが、1～3月をならしてみればそれ以前に比べ低下しており、企業の手元が漸次くつろぎを取り戻しつつあることがうかがえる。

◇株式市況はじり安後もみあい商状、株式投信元本は減少傾向持続、起債の消化環境は徐々に好転

3月の株式市況は、月初来企業業績悪化懸念などからいっこうにさえず、引き続き地合い軟弱のうちに推移したが、8日には山陽特殊製鋼の会社更生法適用申請をきっかけに東証旧ダウ平均株価は4年6か月ぶりに1,200の大台を割り込むに至った。その後一時的には大手証券筋の買いで小戻す場面もみられたが、3月決算法人の業績悪化を予想する向きが増加し、さらには大手企業の減配説なども台頭したため、総じてじり安商状をたどった。更月後は公定歩合の引下げもさして響かず、むしろ1月上・中旬における大商いの信用期日接近による圧迫や、ポンド不安など内外の諸要因も加わって続落、一時は1,115にまで落ち込んだ。その後、大手証券筋を中心とする買いさえもあ

株式市況 (東京市場第1部)

	平均株価		予想平均利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
		円	%	%	百万株	億円
2月27日	1,213	100.0	4.97	5.28	34	256
3月2日	1,203	99.8	4.99	5.31	46	252
4日	1,213	100.6	5.03	5.34	70	254
8日	1,191	98.8	5.11	5.42	52	251
11日	1,165	96.6	5.23	5.54	69	237
13日	1,189	98.7	5.12	5.43	48	241
24日	1,157	96.0	5.25	5.57	77	236
29日	1,119	92.6	5.44	5.77	55	222
4月3日	1,115	92.3	5.45	5.78	48	206
8日	1,183	97.9	5.13	5.44	149	207
13日	1,149	95.2	5.29	5.61	50	211

って、もみ合い商状を呈している。

株式投信の残存元本は、3月中137億円減(前月123億円減)と8か月間連続して純減をみた。これは上記の市況不振を映じてユニット型投信の設定が依然として伸び悩んだのに加えて、解約・償還が引き続き高水準であったためである。なお、3月中に投信は株式を69億円買い越した(前月99億円の買越し)にもかかわらず、3月下旬に投信組入れ株式412億円を証券保有組合へ肩代りしたため株式組入れ比率は大幅に低下し、3月末には69.4%(前月74.2%)と、ここ数年来の最低水準となった。

3月の増資は、増資抑制措置により、5社97億円にとどまった。また4、5月は目下のところ皆無の見込みである。

増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
39年4~6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7~9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10~12月	1,385(1,182)	115(127)	1,500(1,309)
40年1~3月	189(948)	40(137)	229(1,085)
4~6月 (見込み)	120(1,115)	0(90)	120(1,205)
39年10月	335(343)	41(44)	376(387)
11月	683(394)	46(74)	729(469)
12月	367(444)	28(9)	395(453)
40年1月	87(406)	37(14)	125(420)
2月	7(269)	0(65)	7(334)
3月	95(273)	3(58)	97(331)

(注) 40年4月、5月は0、6月は120億円の見込み。

3月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで249億円と前年を若干上回った。一方消化環境は、期末月の関係から、生保、投信が例月を大幅に上回って買い入れたほか、都銀筋も金融緩和のおりから漸次買戻り傾向を改めるなど、総じてかなりの好転をみた模様である。なお40年度の起債規模については、このほど関係者間で決定をみたが、金融緩和を迎えつつある際でもあり、かなり、大幅な増加となっている(満期償還のみを調整した純増ベ-

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	2月	3月	前月比	40年 4月 (見込み)	39年 4月
事業債	217.3 (107.5)	218.2 (109.1)	0.9 (1.6)	227.9 (143.4)	244.4 (116.2)
一般	117.3 (60.3)	118.2 (63.8)	0.9 (3.5)	125.9 (80.0)	136.4 (64.4)
電力	100.0 (47.2)	100.0 (45.3)	0.0 (-1.9)	102.0 (63.4)	108.0 (51.8)
地方債	39.5 (27.3)	42.8 (29.6)	3.3 (2.3)	42.5 (25.3)	46.6 (27.1)
政府債	144.0 (112.3)	203.0 (110.6)	59.0 (-1.7)	162.0 (133.8)	139.0 (104.9)
計	400.8 (247.0)	464.0 (249.2)	63.2 (2.2)	432.4 (302.5)	430.0 (248.2)
金融債	938.2 (409.9)	976.9 (370.2)	38.7 (-39.7)	1,088.0 (511.9)	795.1 (405.3)
利付	391.7 (290.4)	434.7 (329.1)	43.0 (38.7)	468.0 (353.8)	333.2 (326.0)
割引	546.5 (119.5)	542.1 (41.1)	-4.4 (-78.4)	620.0 (158.1)	461.9 (79.3)

スの前年度比+36%、39年度の前年度比+7%)。

一方3月の金融債は、純増ベースで370億円と前月に比べ40億円方減少した。これは年末中小企業金融対策の一環として資金運用部の購入した商中債の買入償却(70億円)が行なわれたことを主因として割引債が大幅に減少したのが主因で、利付債は逆に、金融機関筋の期末買入れ増、一般法人筋への積極的な売込みなどのほか、資金運用部による興長銀債の買入れ(興長銀はこれにより機械延払い金融を実施22億円)もあって、大幅な増加をみた。なお、加入者引受け電々債の市況は、金融緩和を映じて依然じり高傾向を続けており、その結果利回りは一段と低下した。

実体経済の動向

◇生産の横ばい傾向続く

2月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月